

2 若年労働者の採用状況

(1) 採用された若年労働者の有無

過去1年間（平成29年10月～平成30年9月）に正社員として採用された若年労働者がいた事業所の割合は34.2%、正社員以外の労働者として採用された若年労働者がいた事業所は25.3%となっている。

採用された若年労働者がいた事業所割合を産業別にみると、正社員では「金融業、保険業」（52.6%）、「情報通信業」（52.2%）の順で、正社員以外では「宿泊業、飲食サービス業」（45.6%）、「教育、学習支援業」（40.6%）の順で高くなっている。（表3）

表3 雇用形態、産業・事業所規模、過去1年間に採用された若年労働者の有無別事業所割合

雇用形態、産業・事業所規模	(単位：%) 平成30年			
	全事業所	過去1年間に採用された若年労働者の有無		
		採用された労働者がいた	採用された労働者がいなかった	不明
正社員	100.0	34.2	60.3	5.5
前回（平成25年）	100.0	35.2	55.1	9.6
産業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.2	68.9	10.9
建設業	100.0	43.8	52.9	3.4
製造業	100.0	38.2	53.4	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.9	47.3	8.8
情報通信業	100.0	52.2	43.4	4.4
運輸業、郵便業	100.0	39.0	55.2	5.8
卸売業、小売業	100.0	28.5	66.6	4.9
金融業、保険業	100.0	52.6	38.1	9.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	39.8	54.8	5.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	41.8	52.3	5.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.3	74.9	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.7	64.7	3.6
教育、学習支援業	100.0	45.1	49.5	5.4
医療、福祉	100.0	34.2	59.5	6.2
複合サービス事業	100.0	41.0	56.0	3.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	33.3	61.3	5.4
事業所規模				
1,000人以上	100.0	92.9	5.4	1.6
300～999人	100.0	87.5	9.2	3.3
100～299人	100.0	76.1	20.0	3.9
30～99人	100.0	58.3	36.7	5.0
5～29人	100.0	28.4	65.9	5.7
正社員以外	100.0	25.3	67.1	7.7
前回（平成25年）	100.0	28.1	60.7	11.2
産業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.8	89.5	7.7
建設業	100.0	9.9	80.7	9.3
製造業	100.0	17.0	74.4	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.5	80.2	7.3
情報通信業	100.0	14.7	80.5	4.9
運輸業、郵便業	100.0	17.9	75.6	6.6
卸売業、小売業	100.0	29.4	64.8	5.8
金融業、保険業	100.0	6.7	82.0	11.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.4	75.4	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.6	77.8	10.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.6	47.4	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.3	64.8	6.9
教育、学習支援業	100.0	40.6	51.8	7.5
医療、福祉	100.0	24.8	65.3	9.9
複合サービス事業	100.0	15.0	79.8	5.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	19.8	72.9	7.2
事業所規模				
1,000人以上	100.0	78.6	18.4	3.0
300～999人	100.0	65.4	29.6	5.1
100～299人	100.0	52.6	42.7	4.8
30～99人	100.0	37.7	56.0	6.3
5～29人	100.0	22.0	70.0	8.0

注：平成29年10月～平成30年9月の間に採用された若年労働者の状況である。

(2) 正社員の採用選考にあたり重視した点

若年正社員の採用選考をした事業所のうち、採用選考にあたり重視した点（複数回答）について採用区別にみると、「新規学卒者」、「中途採用者」とも「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」がそれぞれ77.9%、76.0%と最も高くなっている。次いで「新規学卒者」、「中途採用者」とも「コミュニケーション能力」（71.1%、62.9%）、「マナー・社会常識」（61.0%、60.1%）となっており、積極性や他者との関わり合いの中で円滑に業務を遂行することができる能力、スキルが重視されている。また、「新規学卒者」に比べ「中途採用者」は「業務に役立つ職業経験、訓練経験」（10.7%、40.6%）が重視されている。（表4、図2）

表4 採用区分、若年正社員の採用選考の有無及び採用選考にあたり重視した点別事業所割合

採用区分	年採用された若年正社員がいた事業所若1)	採用選考をした事業所若2)	正社員の採用選考にあたり重視した点（複数回答）											採用選考はしていない	不明		
			学歴・経歴	職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神	柔軟な発想	マナー・社会常識	組織への適応性	業務に役立つ専門知識や技能（資格・免許や語学力）	業務に役立つ職業経験・訓練経験	コミュニケーション能力	従順さ・会社への忠誠心	体力・ストレス耐性	その他				
新規学卒者	[18.1]	100.0	86.1	(100.0)	(25.4)	(77.9)	(27.5)	(61.0)	(51.4)	(31.5)	(10.7)	(71.1)	(20.5)	(34.9)	(6.9)	11.5	2.4
中途採用者	[20.5]	100.0	90.1	(100.0)	(23.1)	(76.0)	(17.7)	(60.1)	(47.8)	(35.9)	(40.6)	(62.9)	(17.6)	(31.0)	(4.4)	6.8	3.0

注：1) []は、全事業所を100とした採用された該当する若年正社員がいた事業所の割合である。

2) ()は、該当する若年正社員の採用選考をした事業所を100とした割合である。

図2 正社員の採用選考にあたり重視した点別事業所割合（複数回答）（平成30年）
（新規学卒者、中途採用者それぞれで若年正社員の採用選考をした事業所=100）

